

平成28年度一般会計決算

○決算の概要

高座清掃施設組合は、清掃行政である廃棄物の中間処理を広域で行うことを目的として設立され、組合運営に係る経費の大部分は海老名市、座間市及び綾瀬市(以下「構成市」という。)からの分担金に依存しています。

処理施設の老朽化に伴い、し尿処理施設を平成26年度に更新し、平成27年度からは、ごみ処理施設の更新を進めています。

平成28年度一般会計の歳入歳出総額は、予算現額6,445,978,336円に対し、歳入が6,133,422,199円、歳出が5,754,072,934円でした。

歳入歳出差引額は379,349,265円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は334,737,865円となりました。

前年度に比べ歳入、歳出ともに増額となったのは、新ごみ処理施設整備・運営事業の進捗によるものです。

(単位：円)

	平成28年度 (a)	平成27年度 (b)	年度比較 (a) - (b)	対前年度 伸 率
歳入総額 (A)	6,133,422,199	3,458,981,666	2,674,440,533	77.3%
歳出総額 (B)	5,754,072,934	3,155,604,975	2,598,467,959	82.3%
差引額 (A) - (B) (C)	379,349,265	303,376,691	75,972,574	25.0%
翌年度へ繰り越すべき 財源 (D)	44,611,400	10,572,336	34,039,064	322.0%
実質収支 (C) - (D) (E)	334,737,865	292,804,355	41,933,510	14.3%
単年度収支 (F)	41,933,510	△ 126,231,910	168,165,420	133.2%
繰上償還額 (G)	0	0	0	—
実質単年度収支 (F) + (G)	41,933,510	△ 126,231,910	168,165,420	133.2%

○歳入決算概要

歳入決算額 6,133,422,199円は、対平成27年度(以下「対前年度」という。)2,674,440,533円(77.3%)の増額となりました。

歳入については、構成市からの分担金と施設更新に伴う組合債が大部分を占め、独自の収入としては、事業系廃棄物手数料、その他施設更新に伴う国庫支出金及び県支出金等があります。

分担金 2,478,690,000円は、対前年度 295,706,000円(13.5%)の増額となりました。

建設費分担金が、新ごみ処理施設整備・運営事業の進捗に伴い対前年度 245,414,000円(450.0%)の増額、周辺環境整備事業分担金が、周辺環境整備事業の進捗に伴い対前年度 10,098,000円(72.9%)の増額となりました。

衛生手数料 407,237,250円は、対前年度 1,753,000円(0.4%)の増額となりました。

構成市の事業系可燃物を対象とした事業系廃棄物処理手数料は、平成22年度から7年続けて増額となりました。

国庫支出金 708,482,000円は、対前年度 534,501,000円(307.2%)の増額となりました。

衛生費国庫補助金である厚木飛行場周辺ごみ処理施設設置補助金 118,700,000円が対前年度 35,200,000円(22.9%)の減額となりましたが、交付金である循環型社会形成推進交付金 587,266,000円が対前年度 567,185,000円(2,824.5%)の増額、土木費国庫補助金である厚木飛行場周辺公園施設設置補助金 2,516,000円が皆増となったため、全体として増額となりました。

県支出金 152,432,000円は、対前年度 132,368,000円(659.7%)の増額となりました。

全てごみ処理施設建設工事に係る神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金です。

繰越金 303,376,691円は、対前年度 163,557,574円(35.0%)の減額となりました。

純繰越金が対前年度 126,231,910円(30.1%)の減額、繰越明許費繰越額が対前年度43,383,000円(90.6%)の減額及び事故繰越 6,057,336円が皆増となったため、全体として減額となりました。

なお、繰越明許費繰越額及び事故繰越の内訳は、全て周辺環境整備事業に係る繰越です。

組合債 2,081,900,000円は、対前年度 1,873,800,000円(900.4%)の増額となりました。

衛生債であるごみ処理施設建設工事業債2,064,000,000円が、対前年度1,890,200,000円(1,087.6%)の増額、土木債である周辺環境整備事業債 17,900,000円が、対前年度 16,400,000円(47.8%)の減額となったため、全体として増額になりました。なお、周辺環境整備事業債は、全て繰越財源充当額です

歳入

△印 減額(単位：円)

款	当初予算額 A	補正等予算額 B	予算現額 A+B	歳入決算額 C	執行率 C/(A+B)
1. 分担金及び負担金	2,502,443,000	△ 23,753,000	2,478,690,000	2,478,690,000	100.0%
2. 使用料及び手数料	390,491,000	0	390,491,000	407,702,534	104.4%
3. 国庫支出金	513,612,000	324,954,000	838,566,000	708,482,000	84.5%
4. 県支出金	138,701,000	13,731,000	152,432,000	152,432,000	100.0%
5. 繰越金	180,000,000	123,376,336	303,376,336	303,376,691	100.0%
6. 諸収入	823,000	0	823,000	838,974	101.9%
7. 組合債	1,679,800,000	601,800,000	2,281,600,000	2,081,900,000	91.2%
歳入合計	5,405,870,000	1,040,108,336	6,445,978,336	6,133,422,199	95.2%

○歳出決算概要

歳出決算額 5,754,072,934円は、対前年度 2,598,467,959円(82.3%)の増額となりました。

歳出については、施設の安定的稼働を図るための経費、処理施設の更新に伴う建設費、組合債元利償還の公債費等があります。

歳出の目的別考察は、次のとおりです。

議会費 1,080,522円は、対前年度 102,654円(8.7%)の減額となりました。主な支出は、組合議会費の議員報酬 912,302円です。

総務費 389,799,413円は、対前年度 6,513,430円(1.7%)の増額となりました。主な支出は、総務課職員等の人件費 179,207,970円、最終処分場等土地借地料 34,180,766円、構成市等への負担金、補助及び交付金 98,414,354円です。

民生費 26,176,838円は、対前年度 828,662円(3.3%)の増額となりました。主な支出は、本郷老人福祉センター指定管理料 24,516,000円です。

衛生費 5,146,237,828円は、対前年度 2,694,632,797円(109.9%)の増額となりました。主な支出は、施設課職員等の人件費 510,877,266円、特号消石灰 10,224,455円、活性炭 11,233,292円、尿素水 2,224,875円、粉体重金属固定剤 19,186,745円、廃熱ボイラー薬品等 7,217,856円、クレーン等点検整備補修 55,620,000円、中間点検整備補修 49,680,000円、150 t 炉及び共通系定期点検整備補修 233,280,000円、200 t 炉定期点検整備補修 261,370,800円、焼却灰積替保管施設定期整備補修 15,552,000円、一般廃棄物運搬及び溶融処理業務(中央電気) 236,859,163円、同(メルテック) 185,904,853円、不燃ごみ・ガス化溶融処理業務(A S Rリサイクリング鹿島) 44,711,060円、運搬・可燃性粗大解体選別・粗大解体業務 20,800,800円、焼却灰等運搬積替業務 25,272,000円、し尿処理施設定期整備補修 15,584,400円、建設工事施工監理業務 72,576,000円、新ごみ処理施設整備運営事業設計建設工事 3,074,864,000円、高圧系統連系工事負担金 46,400,000円です。

土木費 30,940,736円は、対前年度 14,871,808円(32.5%)の減額となりました。主な支出は、周辺環境整備に伴う建物等補償金 23,999,336円です。

教育費 121,064,160円は、対前年度2,302,585円(1.9%)の増額となりました。主な支出は高座施設組合屋内温水プール設備補修 22,658,400円、屋内温水プール指定管理料 97,212,000円です。

公債費 38,773,437円は、対前年度90,835,053円(70.1%)の減額となりました。

歳出

△印 減額(単位：円)

款	当初予算額 A	補正等予算額 B	予算現額 A+B	歳出決算額 C	執行率 C/(A+B)
1. 議会費	1,258,000	0	1,258,000	1,080,522	85.9%
2. 総務費	396,987,000	1,518,000	398,505,000	389,799,413	97.8%
3. 民生費	24,658,000	1,525,000	26,183,000	26,176,838	100.0%
4. 衛生費	4,441,224,000	893,257,000	5,334,481,000	5,146,237,828	96.5%
5. 土木費	369,657,000	41,443,336	411,100,336	30,940,736	7.5%
6. 教育費	120,600,000	479,000	121,079,000	121,064,160	100.0%
7. 公債費	41,486,000	0	41,486,000	38,773,437	93.5%
8. 予備費	10,000,000	101,886,000	111,886,000	0	0.0%
歳出合計	5,405,870,000	1,040,108,336	6,445,978,336	5,754,072,934	89.3%

決算収支(過去5年間)

(単位:円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入	3,814,448,150	4,172,251,797	3,638,422,974	3,458,981,666	6,133,422,199
1. 分担金及び負担金	2,823,025,000	2,709,908,000	2,602,377,000	2,182,984,000	2,478,690,000
2. 使用料及び手数料	342,004,253	443,922,787	468,911,741	406,025,380	407,702,534
3. 国庫支出金	114,463,000	266,966,000	5,691,000	173,981,000	708,482,000
4. 都道府県支出金	14,300,000	13,600,000	11,700,000	20,064,000	152,432,000
5. 財産収入	0	0	0	0	0
6. 繰越金	434,458,888	509,295,333	476,506,093	466,934,265	303,376,691
7. 諸収入	1,297,009	859,677	1,837,140	893,021	838,974
8. 組合債	84,900,000	227,700,000	71,400,000	208,100,000	2,081,900,000
歳出	3,305,152,817	3,695,745,704	3,171,488,709	3,155,604,975	5,754,072,934
1. 人件費	786,882,504	744,071,834	748,512,395	723,658,532	690,997,538
2. 扶助費	6,810,000	6,430,000	6,285,000	5,410,000	5,065,000
3. 公債費	252,253,281	142,242,998	141,242,029	129,608,490	38,773,437
4. 普通建設事業費	213,496,500	515,796,750	95,739,510	434,072,324	3,178,335,256
5. 災害復旧事業費	0	0	0	0	0
6. 物件費	1,076,802,006	1,133,482,132	1,143,906,971	1,022,219,110	992,933,401
7. 補助費等	101,569,372	100,221,395	125,563,836	103,459,528	155,556,996
8. 維持補修費	867,339,154	1,053,500,595	910,238,968	737,176,991	692,411,306

○歳出の性質別考察

1 義務的経費

義務的経費 734,835,975円は、対前年度 123,841,047円(14.4%)の減額となりました。主な支出は、人件費と公債費です。

(1) 人件費

人件費 690,997,538円は、対前年度 32,660,994円(4.5%)の減額となりました。減額の理由は、職員数が減となったこと等のための職員給の減額等によります。

(2) 扶助費

扶助費 5,065,000円は、対前年度 345,000円(6.4%)の減額となりました。支出内容は、職員に対する児童手当です。

(3) 公債費

公債費38,773,437円は、対前年度 90,835,053円(70.1%)の減額となりました。減額の理由は、し尿処理施設建設事業に係る借入の償還が増額しましたが、平成27年度に平成10年度最終処分場閉鎖事業に係る借入の償還が終了したことによります。

2 投資的経費

投資的経費 3,178,335,256円は、対前年度 2,744,262,932円(632.2%)の増額となりました。支出内容は、新ごみ処理施設整備・運営事業及び周辺環境整備事業のための普通建設事業費です。

3 その他

(1) 物件費

物件費 992,933,401円は、対前年度 29,285,709円(2.9%)の減額となりました。減額の理由は、平成28年度からし尿処理施設の運営が直営となったことに伴うし尿処理施設運転管理業務委託の皆減等によります。

(2) 補助費等

補助費等 155,556,996円は、対前年度 52,097,468円(50.4%)の増額となりました。増額の理由は、新ごみ処理施設整備・運営事業に係る高圧系統連系工事負担金の皆増等によります。

(3) 維持補修費

維持補修費 692,411,306円は、対前年度 44,765,685円(6.1%)の減額となりました。減額の理由は、ごみ処理施設の更新を見据えた既存施設の修繕計画の見直し等によります。

○廃棄物等の搬入概要

平成28年度の構成市全体の人口は、平成29年3月1日現在 344,064人で、対前年度 603人(0.2%増)となりました。

平成28年度の構成市からのごみ搬入量 73,964.88 t は、対前年度 198.87 t (0.3%)の減量となりました。内訳は、家庭系可燃物 55,343.20 t が対前年度 435.59 t (0.8%)の減量、不燃物 1,251.53 t が対前年度 134.19 t (9.7%)の減量、粗大ごみ 1,080.66 t が対前年度 95.46 t (8.1%)の減量、事業系可燃物 16,289.49 t が対前年度 466.37 t (2.9%)の増量となりました。

また、粗大ごみ処理施設に搬入された不燃物等搬入量(不燃物搬入量と粗大ごみ搬入量の計)2,332.19 t の 5.67%に相当する 132.221 t の機械破碎前の非鉄金属(アルミニウム等の有価物)及び鉄分(磁性物)並びに機械破碎後の鉄分が資源化物として回収されました。

平成28年度の構成市からのし尿搬入量 12,826.8kl は、対前年度 2,169.0kl (14.5%)の減量となりました。内訳は、生し尿 1,973.7kl が、対前年度 432.0kl (18.0%)の減量、浄化槽汚泥 10,853.1kl が、対前年度 1,737.0kl (13.8%)の減量となりました。

◎構成市の人口

区分	平成28年度	平成27年度	増 減	伸 率
海老名市	130,750人	130,252人	498人	0.4%
座間市	129,005人	128,707人	298人	0.2%
綾瀬市	84,309人	84,502人	△ 193人	△ 0.2%
計	344,064人	343,461人	603人	0.2%

◎ごみ搬入状況

区分	平成28年度	平成27年度	増 減	伸 率
家庭系可燃物	55,343.20t	55,778.79t	△ 435.59t	△ 0.8%
不燃物	1,251.53t	1,385.72t	△ 134.19t	△ 9.7%
粗大ごみ	1,080.66t	1,176.12t	△ 95.46t	△ 8.1%
事業系可燃物	16,289.49t	15,823.12t	466.37t	2.9%
計	73,964.88t	74,163.75t	△ 198.87t	△ 0.3%

◎し尿搬入状況

区分	平成27年度	平成27年度	増 減	伸 率
生し尿	1,973.70 k l	2,405.70 k l	△ 432.00 k l	△ 18.0%
浄化槽汚泥	10,853.10 k l	12,590.10 k l	△ 1,737.00 k l	△ 13.8%
計	12,826.80 k l	14,995.80 k l	△ 2,169.00 k l	△ 14.5%

○付帯施設の利用概要

付帯施設(余熱利用施設)である本郷老人福祉センター及び屋内温水プールは、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。

現在の指定管理者 FunSpace・オーチャー運営企業体

指定期間 平成28年4月1日から平成33(2021)年3月31日まで

平成28年度の本郷老人福祉センターの利用件数 271件は対前年度 19件(7.5%)の増、利用人数 8,018人は、対前年度 589人(7.9%)の増となりました。

利用者内訳は、海老名市が 4,215人、座間市が 1,523人、綾瀬市が 2,280人となりました。

平成28年度の屋内温水プール利用者人数は 148,294人、対前年度 4,648人(3.2%)の増となりました。

平成5年度に開館した屋内温水プール利用者累計は、平成29年3月末日現在で 3,107,514人(男性 1,579,024人：女性 1,528,490人)となりました。

◎本郷老人福祉センター利用状況

		平成28年度		平成27年度		利用者数比較	
		利用者数	利用件数	利用者数	利用件数	増減	伸率
海老名市	男性	2,168人	148件	2,160人	144件	8人	0.4%
	女性	2,047人		1,918人		129人	6.7%
	計	4,215人		4,078人		137人	3.4%
座間市	男性	624人	56件	622人	52件	2人	0.3%
	女性	899人		851人		48人	5.6%
	計	1,523人		1,473人		50人	3.4%
綾瀬市	男性	1,004人	67件	793人	56件	211人	26.6%
	女性	1,276人		1,085人		191人	17.6%
	計	2,280人		1,878人		402人	21.4%
合計	男性	3,796人	271件	3,575人	252件	221人	6.2%
	女性	4,222人		3,854人		368人	9.5%
	計	8,018人		7,429人		589人	7.9%

◎屋内温水プール利用状況

区分	平成28年度	平成27年度	増 減	伸 率
男性	77,115人	73,554人	3,561人	4.8%
女性	71,179人	70,092人	1,087人	1.6%
計	148,294人	143,646人	4,648人	3.2%

平成29年度執行状況(平成29年9月30日現在)

歳入 (単位:円)

款	予算現額	収入済額	執行率
1. 分担金及び負担金	2,418,303,000	1,248,322,000	51.6%
2. 使用料及び手数料	390,448,000	175,350,060	44.9%
3. 国庫支出金	1,366,924,000	0	0.0%
4. 県支出金	270,741,000	0	0.0%
5. 繰越金	294,611,400	379,349,265	128.8%
6. 諸収入	577,000	140,502	24.4%
7. 組合債	3,866,300,000	0	0.0%
歳入合計	8,607,904,400	1,803,161,827	20.9%

歳出 (単位:円)

款	予算現額	収入済額	執行率
1. 議会費	1,423,000	302,289	21.2%
2. 総務費	409,496,400	116,675,828	28.5%
3. 民生費	24,035,000	10,010,895	41.7%
4. 衛生費	7,397,745,000	657,539,676	8.9%
5. 土木費	574,196,000	185,005,078	32.2%
6. 教育費	121,065,000	41,313,075	34.1%
7. 公債費	49,944,000	14,379,844	28.8%
8. 予備費	30,000,000	0	0.0%
歳出合計	8,607,904,400	1,025,226,685	11.9%

平成29年度高座清掃施設組合の当初予算は、82億3,224万8千円でしたが、前年度から繰り越された通次繰越額 2万4,400円及び繰越明許費繰越額3億7,563万2千円を加え、86億790万4,400円となりました。

平成29年9月30日現在の予算現額に対する執行状況は、歳入予算について、収入済額 18億316万1,827円・執行率 20.9%、歳出予算について、支出済額 10億2,522万6,685円・執行率 11.9%となっています。

歳入予算の執行率が低い主な理由は、ごみ処理施設建設工事に係る国庫支出金、県支出金及び組合債並びに周辺環境整備事業に係る国庫支出金及び組合債の未収です。これらの特定財源は、完了後において、実績報告等の手続き後、入金される予定です。

歳出予算の執行率が低い主な理由は、ごみ処理施設建設工事及び既設ごみ施設の施設修繕等、支出が年度末までとなっている契約案件が多いためです。なお、9月末における支出負担行為額は 69億3,490万6,537円、負担行為済執行率は 80.6%となっています。

財産などの状況(平成29年9月30日現在)

組合債現在高(平成29年9月30日現在) (単位:円)

区分	平成29年3月31日 現在高	平成29年4月1日～平成29年9月30日		平成29年9月30日 現在高
		借入額	元金償還額	
一般廃棄物処理事業債	483,035,914	2,064,000,000	12,456,909	2,534,579,005
ごみ処理施設建設債	173,800,000	2,064,000,000	0	2,237,800,000
し尿処理施設建設債	309,235,914	0	12,456,909	296,779,005
一般事業債	50,486,000	0	0	50,486,000
公園整備事業債	50,486,000	0	0	50,486,000
計	533,521,914	2,064,000,000	12,456,909	2,585,065,005

平成28年度に発生した借入金のうち、ごみ処理施設建設事業に係る一般廃棄物処理事業債(2,064,000,000円)について、平成29年4月1日以降の入金であるため、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの借入額として記載しています。

ごみ処理施設建設事業に係る一般廃棄物処理事業債について、元金3年間据置となっているため、平成31(2019)年度から償還が開始されます。

公園整備事業債に係る一般事業債について、平成29年度前期分元金償還額(1,304,500円)は、平成29年10月2日の支払となっているため、記載していません。

財産(平成29年9月30日現在) (単位:㎡)

区分	土地	建物(延床面積)
清掃処理場	56,871.83	14,682.01
本郷老人福祉センター	2,592.47	779.09
埋立処分地	5,137.71	453.23
(仮称)本郷公園	5,167.22	0.00
計	69,769.23	15,914.33

清掃処理場は、し尿処理施設、ごみ処理施設、事務所(緩衝緑地帯を含む)、車庫及び屋内温水プールの土地面積及び建物延床面積を合わせたものです。

(仮称)本郷公園について、周辺環境整備事業のための用地購入により、土地が 4,753.28㎡増えています。

今後については、清掃処理場について、新ごみ処理施設の竣工による建物の変動、(仮称)本郷公園について、周辺環境整備事業のための用地購入による土地の増及び周辺環境整備工事(1工区)の竣工による建物増が想定されます。